

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2021年4月23日まで（2012年5月18日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビー ファンド	ジャパン株式インカム マザー ファンド受益証券
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場（こ れに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。 連続増配銘柄のうち、好配当優良株*を中心に投資します。 <p>*好配当優良株とは、以下のような特徴を併せ持つと委託会社が判断する銘柄をいいます。</p> <p>① 配当の持続性が相対的に高い、② 財務の健全性が相対的に高い、③ 予想配当利回りが相対的に高い</p>	
主な組入制限	ベビー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年1、4、7、10月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

好配当優良株 ジャパン・オープン

第23期（決算日：2018年1月25日）

第24期（決算日：2018年4月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「好配当優良株ジャパン・オープン」は、去る4月25日に第24期の決算を行いましたので、法令に基づいて第23期～第24期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

■ ファンドマネージャーのコメント

当作成期（過去6ヵ月）の運用で主眼においたポイントをご説明させていただきます。

連続増配銘柄*¹のなかから、好配当優良株*²を中心に計量的なアプローチを用いて投資を行いました。

* 1 主として一定期間の修正1株当たり配当金（年額。株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

* 2 配当の持続性や財務の健全性が相対的に良好で、予想配当利回りが相対的に高いと委託会社が判断する銘柄をいいます。

【第24期末における主な投資のポイント】

当作成期は、国内企業の好業績期待や世界経済の拡大期待などが上昇要因となった一方、米国金利の急上昇などを背景にリスク回避姿勢が急速に強まったことなどが下落要因となり、国内株式市場は小幅に上昇しました。特に、当作成期の後半は、好景気と低金利が並存する「適温相場」の変調を窺う相場展開となったものとみています。

こうした投資環境のもと、当ファンドでは引き続き連続増配銘柄のなかから好配当優良株を中心に計量的なアプローチを用いてポートフォリオを構築するプロセスを堅持し、運用してまいりました。これは、当ファンドの中長期的な収益の源泉は連続増配銘柄の好配当利回り効果にあると考えており、このような戦略を着実に実施することが重要であるとの考えに基づき運用したものです。また、定量的なアプローチを主体としているため、運用者の行動バイアス（偏見・先入観）から一定の距離感を持って運用できるところに利点があると考えています。

この結果、仮想通貨関連事業が期待されたSBIホールディングスや、米国金利の上昇などを背景に運用環境の改善期待が高まったほくほくフィナンシャルグループやソニーフィナンシャルホールディングスなどの金融関連銘柄、原油価格の上昇などから収益環境の改善が期待されたJXTGホールディングスなど資源関連銘柄を中心とした株価が上昇したことがプラスとなり、基準価額（分配金再投資ベース）は当作成期首に比べて上昇しました。

【投資環境見通しと今後の運用方針】

2017年以降、好景気と低金利が並存する「適温相場」となったことが株価上昇を支え、業績拡大期待の高い銘柄などが株式市場を牽引する展開となったものの、2018年2月の米国債金利の急上昇を端緒とした世界的な株式市場の調整により「適温相場」の継続が不安視されつつあるものとみています。

こうしたもと、2018年3月調査の日銀短観からは企業の景況感の弱含みや先行きへの警戒感が確認されており、今後は企業の業績拡大余地を慎重に見極める相場展開となりつつあると考えています。このような運用環境の見通しのもとでは、配当利回りなどの割安性指標を基に相対的価値を量る投資手法が有効となるものとみています。

前記の投資環境見通しに基づき、引き続き連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。



戦略運用部
ファンドマネージャー
松田 淳

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	み騰	TOPIX500	配当込み			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期(2016年1月25日)	17,705	100	△10.1	1,460.20	△10.8	98.4	—	3,482
16期(2016年4月25日)	18,076	100	2.7	1,484.65	1.7	97.6	—	3,779
17期(2016年7月25日)	16,793	100	△6.5	1,401.46	△5.6	96.8	—	3,305
18期(2016年10月25日)	18,029	100	8.0	1,467.74	4.7	97.7	—	3,249
19期(2017年1月25日)	20,247	100	12.9	1,624.20	10.7	96.4	—	3,044
20期(2017年4月25日)	20,316	100	0.8	1,634.32	0.6	97.7	—	3,401
21期(2017年7月25日)	21,075	100	4.2	1,733.95	6.1	98.3	—	3,091
22期(2017年10月25日)	22,932	100	9.3	1,893.98	9.2	97.1	—	3,208
23期(2018年1月25日)	24,331	100	6.5	2,038.70	7.6	98.5	—	3,184
24期(2018年4月25日)	23,441	100	△3.2	1,927.44	△5.5	97.6	—	2,955

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX500配当込み指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率				
第23期	(期 首) 2017年10月25日	円 22,932	% —	1,893.98	% —	% 97.1	% —
	10月末	23,077	0.6	1,907.50	0.7	97.1	—
	11月末	23,157	1.0	1,936.21	2.2	97.2	—
	12月末	23,737	3.5	1,962.85	3.6	97.5	—
	(期 末) 2018年1月25日	24,431	6.5	2,038.70	7.6	98.5	—
第24期	(期 首) 2018年1月25日	24,331	—	2,038.70	—	98.5	—
	1月末	23,729	△2.5	1,984.12	△2.7	98.3	—
	2月末	22,915	△5.8	1,909.32	△6.3	99.0	—
	3月末	22,445	△7.8	1,869.46	△8.3	97.7	—
	(期 末) 2018年4月25日	23,541	△3.2	1,927.44	△5.5	97.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

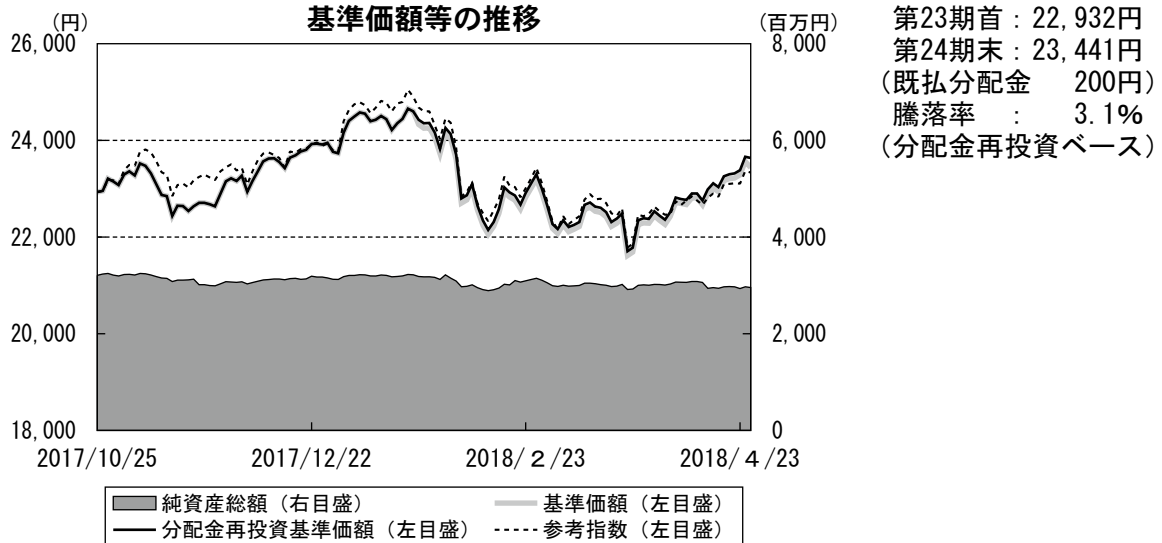
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第23期～第24期：2017/10/26～2018/4/25)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ3.1% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内株式市場が行って来いの展開となるなか、仮想通貨関連事業が期待されたSBIホールディングスや、米国金利の上昇などを背景に運用環境の改善期待が高まったほくほくフィナンシャルグループやソニーフィナンシャルホールディングスなどの金融関連銘柄、原油価格の上昇などから収益環境の改善が期待されたJXTGホールディングスなど資源関連銘柄を中心とした株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第23期～第24期：2017/10/26～2018/4/25)

◎国内株式市況

- ・ 当作成期の国内株式市場は、2018年1月中旬にかけて突発的な日中株価変動率の高まりや米国税制改革への先行き不透明感、株式市場の牽引役となっていた半導体関連銘柄の一角が急落したことなどが嫌気され一時的に調整する場面があったものの、根強い国内企業の好業績期待や世界経済の拡大期待などを背景に、株式市場の変動率が低位で推移するなか上昇基調となりました。
- ・ 1月下旬以降、米国の物価上昇率の加速懸念などを背景に米国金利が急上昇すると、米国株式市場の相対的な割高感が意識されたことなどからリスク資産回避の動きが加速し、市場の予想変動率が急上昇するなか世界的に株式市場は調整し、国内株式市場も下値模索の展開となりました。その後、市場の予想変動率が低下すると国内株式市場は下値固めの展開となったものの、米トランプ大統領の保護貿易主義や米中の貿易摩擦激化が懸念されたほか、為替の円高・米ドル安進行による外需関連企業を中心とした業績の先行き不安などが嫌気され、上値の重い展開となりました。
- ・ 4月以降、米中の貿易摩擦への過度な懸念の後退や中東および北朝鮮を巡る地政学リスクの緩和、日米金利差の拡大に伴う為替の円安・米ドル高進行などが好感されたことから国内株式市場は戻りを試す展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<好配当優良株ジャパン・オープン>

- ・ ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ3.6%の上昇となりました。

- ・ わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり利益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・ 当作成期も引き続き、連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。
- ・ 前記の結果、当作成期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。
2017年11月は、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスクなどの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。
具体的には、三菱ケミカルホールディングス、デンカなどを新規に買い付け、ダイセル、大塚ホールディングスなどを買増した一方、ジェイテクト、キヤノンなどを全株売却し、横浜ゴム、住友電気工業などを一部売却しました。
12月もまた、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスクなどの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。
具体的には、住友電気工業、JSRなどを買増した一方、ワコールホールディングス、エービーシー・マートなどを全株売却し、SBIホールディングス、横浜ゴムなどを一部売却しました。
2018年2月は、配当に対する利益水準が低下したパーク24を全株売却しました。
3月は、ポートフォリオの予想配当利回り水準などの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。
具体的には、沢井製薬、昭和シェル石油などを新規に買い付け、SBIホールディングス、大東建託などを買増した一方、大塚ホールディングス、JSRなどを全株売却し、アイカ工業、アステラス製薬などを一部売却しました。
- ・ 以上の結果、当作成期では、仮想通貨関連事業が期待されたSBIホールディングスや、米国金利の上昇などを背景に運用環境の改善期待が高まったほくほくフィナンシャルグループやソニーフィナンシャルホールディングスなどの金融関連銘柄、原油価格の上昇などから収益環境の改善が期待されたJXTGホールディングスなど資源関連銘柄を中心とした株価上昇がプラスに寄与し、当作成期では基準価額は上昇しました。

(ご参考)

株式組入上位 5 業種

作成期首 (2017年10月25日)

	業種	比率
1	医薬品	12.1%
2	銀行業	9.3%
3	電気機器	8.9%
4	輸送用機器	7.9%
5	ゴム製品	6.3%

作成期末 (2018年4月25日)

	業種	比率
1	銀行業	12.3%
2	輸送用機器	10.0%
3	医薬品	8.8%
4	建設業	7.3%
5	化学	6.5%

(注) 比率はマザーファンドの株式の評価総額に対する各業種の割合です。

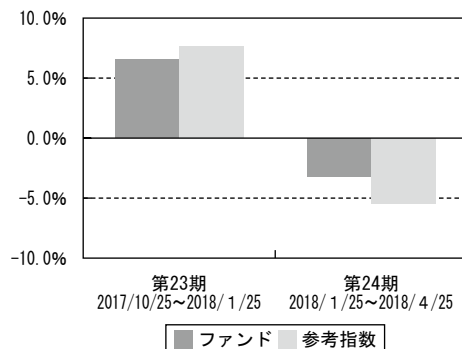
当該投資信託のベンチマークとの差異について

(第23期～第24期：2017/10/26～2018/4/25)

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はTOPIX500配当込み指数です。

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第23期	第24期
	2017年10月26日～2018年1月25日	2018年1月26日～2018年4月25日
当期分配金	100	100
（対基準価額比率）	0.409%	0.425%
当期の収益	34	100
当期の収益以外	65	—
翌期繰越分配対象額	14,331	13,441

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

＜好配当優良株ジャパン・オープン＞

◎今後の運用方針

- ・引き続き、ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて株式運用を行っていく方針です。

＜ジャパン株式インカム マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・2017年以降、好景気と低金利が並存する「適温相場」となったことが株価上昇を支え、業績拡大期待の高い銘柄などが株式市場を牽引する展開となったものの、2018年2月の米国債金利の急上昇を端緒とした世界的な株式市場の調整により「適温相場」の継続が不安視されつつあるものとみています。
- ・こうしたもと、2018年3月調査の日銀短観からは企業の景況感の弱含みや先行きへの警戒感が確認されており、今後は企業の業績拡大余地を慎重に見極める相場展開となりつつあると考えています。
- ・このような運用環境の見通しのもとでは、配当利回りなどの割安性指標を基に相対的価値を量る投資手法が有効となるものとみています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月26日～2018年4月25日)

項 目	第23期～第24期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 130	% 0.561	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(50)	(0.214)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(74)	(0.321)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	130	0.563	
作成期中の平均基準価額は、23,176円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年10月26日～2018年4月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第23期～第24期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 182,300	千円 363,540	千口 363,453	千円 721,705

○株式売買比率

(2017年10月26日～2018年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第23期～第24期	
	ジャパン株式インカム マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	17,837,839千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	14,319,751千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.24	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月26日～2018年4月25日)

利害関係人との取引状況

<好配当優良株ジャパン・オープン>

該当事項はございません。

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

区 分	第23期～第24期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,802	百万円 2,009	% 25.7	百万円 10,035	百万円 2,076	% 20.7

平均保有割合 21.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

種 類	第23期～第24期		
	買 付 額	売 付 額	第24期末保有額
株式	百万円 18	百万円 222	百万円 281

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2018年4月25日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第22期末	第24期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
ジャパン株式インカム	マザーファンド	1,629,022	1,447,869	2,940,767

○投資信託財産の構成

(2018年4月25日現在)

項	目	第24期末	
		評価額	比率
		千円	%
ジャパン株式インカム	マザーファンド	2,940,767	97.3
コール・ローン等、その他		80,140	2.7
投資信託財産総額		3,020,907	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	第23期末	第24期末
		2018年1月25日現在	2018年4月25日現在
		円	円
(A) 資産		3,206,386,356	3,020,907,899
	コール・ローン等	38,233,532	25,011,055
	ジャパン株式インカム マザーファンド(評価額)	3,168,152,824	2,940,767,353
	未収入金	—	55,129,491
(B) 負債		22,200,559	65,594,103
	未払収益分配金	13,086,913	12,607,342
	未払解約金	79,504	44,502,238
	未払信託報酬	8,999,827	8,452,303
	未払利息	61	53
	その他未払費用	34,254	32,167
(C) 純資産総額(A-B)		3,184,185,797	2,955,313,796
	元本	1,308,691,301	1,260,734,293
	次期繰越損益金	1,875,494,496	1,694,579,503
(D) 受益権総口数		1,308,691,301口	1,260,734,293口
	1万口当たり基準価額(C/D)	24,331円	23,441円

○損益の状況

項 目	第23期	第24期
	2017年10月26日～ 2018年1月25日	2018年1月26日～ 2018年4月25日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 3,640	△ 3,223
受取利息	41	43
支払利息	△ 3,681	△ 3,266
(B) 有価証券売買損益	199,646,164	△ 79,134,460
売買益	209,065,347	17,913,059
売買損	△ 9,419,183	△ 97,047,519
(C) 信託報酬等	△ 9,034,081	△ 8,484,470
(D) 当期損益金(A+B+C)	190,608,443	△ 87,622,153
(E) 前期繰越損益金	557,010,126	654,098,616
(F) 追加信託差損益金	1,140,962,840	1,140,710,382
(配当等相当額)	(914,048,683)	(935,032,921)
(売買損益相当額)	(226,914,157)	(205,677,461)
(G) 計(D+E+F)	1,888,581,409	1,707,186,845
(H) 収益分配金	△ 13,086,913	△ 12,607,342
次期繰越損益金(G+H)	1,875,494,496	1,694,579,503
追加信託差損益金	1,140,962,840	1,140,710,382
(配当等相当額)	(914,172,663)	(935,605,720)
(売買損益相当額)	(226,790,177)	(205,104,662)
分配準備積立金	734,531,656	678,143,737
繰越損益金	-	△ 124,274,616

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首(前作成期末)元本額 1,399,012,033円
 作成期中追加設定元本額 195,027,007円
 作成期中一部解約元本額 333,304,747円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末2,3441円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年10月26日～ 2018年1月25日	2018年1月26日～ 2018年4月25日
費用控除後の配当等収益額	4,495,452円	36,652,463円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	186,112,991円	-円
収益調整金額	1,140,962,840円	1,016,435,766円
分配準備積立金額	557,010,126円	654,098,616円
当ファンドの分配対象収益額	1,888,581,409円	1,707,186,845円
1万口当たり収益分配対象額	14,431円	13,541円
1万口当たり分配金額	100円	100円
収益分配金金額	13,086,913円	12,607,342円

○分配金のお知らせ

	第23期	第24期
1 万口当たり分配金 (税込み)	100円	100円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前 (旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後 (新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年4月25日現在）

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

下記は、ジャパン株式インカム マザーファンド全体(6,820,979千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第22期末		第24期末	
	株数	千株	株数	千円
建設業 (7.3%)				
奥村組	—	59.7	269,247	
大東建託	14.7	14.5	264,552	
大和ハウス工業	76.6	46.4	186,435	
積水ハウス	152.2	138.8	273,505	
繊維製品 (1.8%)				
オンワードホールディングス	346	290.3	250,528	
化学 (6.5%)				
デンカ	—	68.6	274,400	
三菱ケミカルホールディングス	—	253.7	267,780	
ダイセル	4.6	210.4	265,104	
アイカ工業	77.6	3.8	15,219	
日立化成	—	24.3	63,423	
医薬品 (8.8%)				
武田薬品工業	47	—	—	
アステラス製薬	206	76.2	120,281	
田辺三菱製薬	107.9	118.4	253,849	
科研製薬	49.6	43	277,780	
エーザイ	50.6	—	—	
沢井製薬	—	56.5	266,397	
第一三共	111.9	—	—	
キョーリン製薬ホールディングス	33.4	127	271,018	
大塚ホールディングス	7.1	—	—	
石油・石炭製品 (4.3%)				
昭和シェル石油	—	187	281,996	
JXTGホールディングス	529.2	411.3	296,177	
ゴム製品 (3.8%)				
横浜ゴム	136.4	—	—	
ブリヂストン	59	55.6	256,427	
住友ゴム工業	150	133.2	267,066	
ガラス・土石製品 (1.9%)				
日本電気硝子	—	81	254,340	

銘柄	第22期末		第24期末	
	株数	千株	株数	千円
日本特殊陶業	11.6	—	—	
非鉄金属 (1.8%)				
住友電気工業	54.5	147.4	248,811	
金属製品 (1.2%)				
三和ホールディングス	3.1	—	—	
LIXILグループ	—	69.3	168,814	
機械 (2.5%)				
アマダホールディングス	235.2	198	264,726	
セガサミーホールディングス	85.2	—	—	
ジェイテクト	197.5	41.7	69,388	
電気機器 (5.8%)				
日清紡ホールディングス	82.5	—	—	
コニカミノルタ	337.9	284.8	270,275	
ヒロセ電機	18.8	17.4	262,914	
カシオ計算機	186.8	158.6	258,676	
キヤノン	75	—	—	
輸送用機器 (10.0%)				
日産自動車	261.2	234.6	270,493	
トヨタ自動車	45.5	37.9	271,667	
本田技研工業	91.4	70.5	266,842	
SUBARU	74.4	72.1	260,713	
ヤマハ発動機	—	80.9	285,981	
精密機器 (2.0%)				
シチズン時計	—	338.8	275,105	
その他製品 (—%)				
大日本印刷	110	—	—	
電気・ガス業 (2.2%)				
大阪瓦斯	91.4	127	293,624	
情報・通信業 (6.0%)				
野村総合研究所	3	—	—	
日本電信電話	54.3	51.7	269,150	
KDDI	96.2	96.3	278,162	

銘柄	第22期末		第24期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
NTTドコモ	112.9	94	261,649	
卸売業 (4.0%)				
双日	983.7	776.9	282,791	
サンゲツ	143.9	117.9	265,746	
リョーサン	63.9	—	—	
小売業 (1.9%)				
ローソン	38.2	36.6	261,324	
銀行業 (12.3%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	199.3	—	—	
りそなホールディングス	541.2	447.6	281,674	
三井住友トラスト・ホールディングス	75.8	58.7	276,829	
三井住友フィナンシャルグループ	70.9	57.3	268,794	
ほくほくフィナンシャルグループ	—	180	293,760	
セブン銀行	—	754.9	278,558	
みずほフィナンシャルグループ	1,531.1	1,346.6	268,242	
証券、商品先物取引業 (1.6%)				
SBIホールディングス	176.1	77.6	211,072	

銘柄	第22期末		第24期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
保険業 (6.2%)				
MS&ADインシュアランスグループホール	81.6	78.2	286,212	
ソニーフィナンシャルホールディングス	166	138.9	288,356	
東京海上ホールディングス	67.4	52.9	270,319	
その他金融業 (6.1%)				
イオンフィナンシャルサービス	98.2	107	277,451	
日立キャピタル	115.4	96.2	281,385	
オリックス	165.6	138.3	264,706	
不動産業 (2.0%)				
野村不動産ホールディングス	129.6	102.4	274,841	
パーク24	81.4	—	—	
サービス業 (—%)				
カカコム	26.7	—	—	
みらかホールディングス	57.5	—	—	
ベネッセホールディングス	44.4	—	—	
合計	株数・金額	9,246	9,088	13,584,589
	銘柄数<比率>	60	54	<98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

ジャパン株式インカム マザーファンド

《第24期》決算日2018年1月9日

[計算期間：2017年7月7日～2018年1月9日]

「ジャパン株式インカム マザーファンド」は、1月9日に第24期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX500配当込み指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	期騰落	期中率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2016年1月6日)	15,058	△4.3	1,561.08	△7.7	98.0	—	3,965
21期(2016年7月6日)	12,611	△16.3	1,302.70	△16.6	95.8	—	3,274
22期(2017年1月6日)	17,432	38.2	1,658.38	27.3	96.8	—	8,908
23期(2017年7月6日)	18,089	3.8	1,736.09	4.7	97.6	—	15,281
24期(2018年1月9日)	20,984	16.0	2,043.87	17.7	98.1	—	14,992

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX500配当込み指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年 7 月 6 日	円	%		%	%	%
	18,089	—	1,736.09	—	97.6	—
7 月 末	17,929	△ 0.9	1,737.13	0.1	98.8	—
8 月 末	18,006	△ 0.5	1,731.79	△ 0.2	98.5	—
9 月 末	18,843	4.2	1,806.64	4.1	97.8	—
10 月 末	19,723	9.0	1,907.50	9.9	97.4	—
11 月 末	19,810	9.5	1,936.21	11.5	97.7	—
12 月 末	20,326	12.4	1,962.85	13.1	97.9	—
(期 末) 2018年 1 月 9 日						
	20,984	16.0	2,043.87	17.7	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

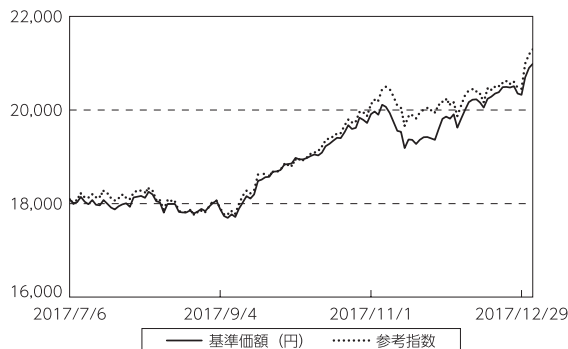
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ16.0%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・ 期首以降、好調な主要銘柄の2017年4-6月期決算発表のほか、日米欧の金融政策の方向性の違いや米国長期金利の上昇が意識され、為替が一時ドル高・円安方向に振れたことなどが好感された一方、ロシアの米国大統領選干渉疑惑など米国政権の先行き不透明感や安倍政権の内閣支持率の低下のほか、北朝鮮情勢への警戒感の強まりなどが嫌気されたことから、2017年9月初旬にかけての国内株式市場は総じてみれば横ばい圏で推移しました。
- ・ 9月中旬以降、米朝の軍事衝突見通しが後退すると国内株式市場は上昇に転じ、その後は米連邦準備制度理事会（FRB）による保有資産縮小の決定などを背景とした米ドル高・円安進行や、国内では総選挙を前に大型経済対策期待が高まるなか、与党勝利の結果を受けた追加経済対策や緩和的な金融政策が継続されるとの見通しのほか、企業業績の拡大期待など好材料が目白押しとなり国内株式市場は堅調となりました。

- ・11月以降、突発的な日中株価変動率の高まりや米国税制改革への先行き不透明感などが嫌気され国内株式市場は調整する場面があった一方、世界的な景気拡大が続くなか国内企業の好業績期待などを背景に業績拡大期待の高まった銘柄が株式市場を牽引する展開となったほか、12月には米国の税制改革法案の成立が好感されたことなどを追い風に国内株式市場は期末にかけて上値を追う展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・当期も引き続き、連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

- ・前記の結果、当期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。
- ・2017年9月は、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスクなどの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。具体的には、横浜ゴム、リョーサンなどを新規に買い付け、ジェイテクト、カシオ計算機などを買い増した一方、光通信、デンカなどを全株売却し、三和ホールディングス、大塚ホールディングスなどを一部売却しました。
- ・11月もまた、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスクなどの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。

具体的には、三菱ケミカルホールディングス、デンカなどを新規に買い付け、ダイセル、大塚ホールディングスなどを買い増した一方、ジェイテクト、キヤノンなどを全株売却し、横浜ゴム、住友電気工業などを一部売却しました。

- ・12月もまた、ポートフォリオの予想配当利回り水準やポートフォリオのリスクなどの改善を目的として、ポートフォリオのリバランスを実施しました。具体的には、住友電気工業、JSRなどを買い増した一方、ワコールホールディングス、エービーシー・マートなどを全部売却し、SBIホールディングス、横浜ゴムなどを一部売却しました。
- ・以上の結果、当期では、国内外の景気回復や円安進展などを背景に利益水準が高まったデンカ、アイカ工業など化学に属する銘柄や、コニカミノルタ、日清紡ホールディングスなど電気機器に属する銘柄といった外需・景気敏感銘柄のほか、特に11月下旬以降、米欧の金利上昇などを背景に運用環境の改善が期待されたりそなホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングスなど銀行業に属する銘柄を中心とした株価上昇が基準価額にプラスに寄与し、当期では基準価額は上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・足下の企業業績をみると、景気拡大局面が続くなか企業のコスト削減などの努力により利益率が改善し財務が健全化した結果、企業の体力が堅固となりつつあるとみています。こうしたもと、財務健全性と相反する資本効率をいかに高めていくかという課題に国内企業は直面しているといえます。

- ・一方、日本版スチュワードシップ・コードを背景に、企業や機関投資家において企業価値向上や対話に向けた取り組みが進んでいます。効率的な経営体制を求める投資家と企業との対話が進むことで資本効率改善に向けた企業の取り組みが促され、株主還元が再強化されるものとみえています。
- ・このような運用環境の見通しのもとで、利益体質の改善した国内企業の評価軸として配当や株主還元などに着目した銘柄選択が選好されるものとみえています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年7月7日～2018年1月9日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2017年7月7日～2018年1月9日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,434	8,441,078	5,610	10,736,794
		(△ 501)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2017年7月7日～2018年1月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	19,177,872千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,983,492千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月7日～2018年1月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 164	百万円 216	百万円 302

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2018年1月9日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (5.9%)				
大東建託	16.4	12.2	273,280	
前田道路	11	—	—	
大和ハウス工業	76.1	64.8	292,053	
積水ハウス	148.1	139.6	300,768	
協和エクシオ	148.9	—	—	
繊維製品 (1.9%)				
ワコールホールディングス	58	—	—	
オンワードホールディングス	352	288.9	284,277	
化学 (10.6%)				
旭化成	—	64.9	100,595	
デンカ	465	63.3	292,446	
J S R	155.5	121.6	281,747	
三菱ケミカルホールディングス	329.4	229.3	299,351	
ダイセル	46.3	222.3	297,215	
アイカ工業	86.8	67.7	286,032	
医薬品 (9.9%)				
アステラス製薬	208.3	200.6	292,775	
田辺三菱製薬	112.3	121	287,254	
科研製薬	48.8	50.2	296,180	
キョーリン製薬ホールディングス	34.1	132.6	290,924	
大塚ホールディングス	48.7	56.6	285,830	
石油・石炭製品 (2.0%)				
J X T Gホールディングス	612.6	390.5	294,788	
ゴム製品 (5.1%)				
横浜ゴム	—	60.3	170,950	
ブリヂストン	61	54.4	288,211	
住友ゴム工業	155.2	137.2	285,787	
ガラス・土石製品 (1.3%)				
日本特殊陶業	—	67.8	191,196	
非鉄金属 (2.0%)				
住友電気工業	45.3	149.1	294,770	
金属製品 (—%)				
三和ホールディングス	148.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
機械 (2.1%)				
アマダホールディングス	221.6	184.8	301,778	
小松製作所	—	2.5	10,865	
セガサミーホールディングス	195.7	—	—	
ジェイテクト	6	—	—	
電気機器 (6.1%)				
日清紡ホールディングス	189.4	—	—	
コニカミノルタ	326	265	298,920	
ヒロセ電機	17.8	17.1	292,581	
カシオ計算機	62	175.6	302,207	
輸送用機器 (10.1%)				
トヨタ紡織	—	35.3	84,755	
デンソー	62.4	13.2	92,492	
日産自動車	270.1	254.6	294,444	
トヨタ自動車	50	39.4	297,115	
アイシン精機	—	18.2	118,846	
本田技研工業	96	73.7	295,537	
S U B A R U	79.6	80	294,320	
電気・ガス業 (2.0%)				
大阪瓦斯	450	131	299,859	
情報・通信業 (6.4%)				
野村総合研究所	20.8	—	—	
伊藤忠テクノソリューションズ	9.6	—	—	
日本電信電話	53.7	53.6	291,208	
K D D I	97.4	101.3	286,729	
光通信	25.3	4.4	73,040	
N T T ドコモ	106.7	107.2	289,332	
卸売業 (4.7%)				
双日	1,102.2	836.7	297,028	
第一興商	1.9	19.3	112,133	
サンゲツ	148.7	135.8	284,365	
小売業 (2.2%)				
ローソン	37.9	36.9	277,119	
ケーズホールディングス	72	14.8	43,482	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (10.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.5	—	—
りそなホールディングス	501.1	420.7	299,790
三井住友トラスト・ホールディングス	77	63.8	299,668
三井住友フィナンシャルグループ	69.4	58.7	298,783
山陰合同銀行	148.7	—	—
セブン銀行	—	675	269,325
みずほフィナンシャルグループ	1,479.8	1,393.1	296,451
証券、商品先物取引業 (0.1%)			
SBIホールディングス	201.8	6.4	17,625
保険業 (6.0%)			
MS&ADインシュアランスグループホール	77.5	75	291,675
ソニーフィナンシャルホールディングス	150.3	141.9	295,293

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
東京海上ホールディングス	62.5	55.3	297,016	
その他金融業 (6.1%)				
イオンフィナンシャルサービス	101.3	107.6	298,912	
日立キャピタル	112.3	101	302,394	
オリックス	165.1	149.6	301,369	
不動産業 (4.0%)				
野村不動産ホールディングス	135.3	112	299,600	
パーク24	92.9	104.6	288,800	
サービス業 (1.5%)				
ユー・エス・エス	77.1	89.7	218,688	
合 計	株 数 ・ 金 額	10,526	8,849	14,699,991
	銘柄数<比率>	62	58	<98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年1月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	14,699,991	98.1
コール・ローン等、その他	292,244	1.9
投資信託財産総額	14,992,235	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,992,235,107
コール・ローン等	270,901,057
株式(評価額)	14,699,991,350
未収配当金	21,342,700
(B) 負債	430
未払利息	430
(C) 純資産総額(A-B)	14,992,234,677
元本	7,144,767,362
次期繰越損益金	7,847,467,315
(D) 受益権総口数	7,144,767,362口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,984円

<注記事項>

- ①期首元本額 8,448,270,650円
 期中追加設定元本額 627,166,525円
 期中一部解約元本額 1,930,669,813円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,0984円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

ジャパン株式インカム(3ヵ月決算型)	121,921,050円
好配当優良株ジャパン・オープン	1,526,024,780円
日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)	5,496,821,532円
合計	7,144,767,362円

[お知らせ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年7月7日~2018年1月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	220,069,386
受取配当金	220,126,750
受取利息	958
その他収益金	4,048
支払利息	△ 62,370
(B) 有価証券売買損益	2,076,513,535
売買益	2,265,090,208
売買損	△ 188,576,673
(C) 当期損益金(A+B)	2,296,582,921
(D) 前期繰越損益金	6,833,392,760
(E) 追加信託差損益金	534,824,574
(F) 解約差損益金	△1,817,332,940
(G) 計(C+D+E+F)	7,847,467,315
次期繰越損益金(G)	7,847,467,315

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。